

下水道の巨額借金

和歌山市は年110億円の赤字 住民サービス低下の元凶に

巨額の借金を抱える下水道事業。90年代の過剰投資に沸いたツケが、今住民に及んでいる。

入 院時の食費補助はなくなり
ました」。和歌山市では2

008年度から、67歳以上の高齢者
に対する入院時食事療養費の助成金
を廃止した。乳幼児、母子家庭等へ
の助成は半減。和歌山生協病院の藤
沢衛常務理事は「今後、患者への影
響が心配」と語る。

和歌山市では入院時の食事補助制
度が医療保険の適用外になった後
も、独自事業として補助を継続して
いた。だが、ついに見直しの対象と
なった。ほかにも保育料の値上げや
都市計画税の増税など、住民の負担
増が相次いでいる。

こうした負担増の元凶が、実は普
段目にする事のない下水道事業に
あるのだ。

全国で断トツの赤字額 過大投資のツケ

和歌山市が本格的に下水道の供用
を開始したのは、1982年。中核

✓ 下水道にかかわる
地方債総額(06年度)

32.6兆円

(出所) 地方公営企業年鑑

1990年代、地方における景気対策として、
下水道整備が拡大。国も財政措置で強力に
後押しした。だが、人口減などで利用者が
思うように伸びず、巨額の借金が残った。

市の中では遅い部類に入る。07年度
末時点、市内で公共下水道を使う人
は約8・9万人。普及率も29・2%
と全国平均の71・7%(08年3月時
点からは大きく後れを取っている。
それでも事業の現状は深刻だ。06
年度における同事業の収支はマイナ
ス約110億円と、全国で断トツ1
位の赤字額(77ページ参照)。下水道
や病院といった公営事業は、公営企
業会計として市町村の一般会計から
切り離されてはいる。だが、一般会

計からの下水道に対する操
出金(他会計・基金への操
り出しに要する経費)は90
年以降一貫して増え続け、
市の財政を長らく硬直化さ
せてきた。

そして下水道に注目が高
まるきっかけとなったの
が、08年度から適用された
自治体財政健全化法だ。同
法は自治体の財政状況を公
営事業や第三セクターなどを
連結ベースで把握する(68〜69
ページ参照)。そこで別会計として処理され
てきた「隠れ債務」が、あらためて
浮き彫りにされたのだ。

和歌山市は連結ベースの赤字額の
大きさを示す「連結実質赤字比率」
が17・8%と、全国でワースト11位、
中核市ではワースト1位となった
(07年度決算ベース)。巨額赤字を抱
える下水道が、大きな原因だった。
和歌山市は、県庁所在地で国が定め



和歌山市の中央終末処理場。職員の削減で部署は相次ぎ閉鎖されている。1979年建設に着手したものの、計画処理能力のうち約35%が使われていない。土地の多くは更地のままだ

る早期健全化基準に唯
一抵触し、国からイエ
ローカードを突き付けられた格好と
なった。

この状況からどう脱するか――。
そのための数々の対策が、住民サー
ビスの低下を招いている。下水道料
金についても08年1月、39・3%と
いう異例の値上げが実施された。

なぜ下水道事業はここまで悪化し
てしまったのか。「和歌山市は紀ノ
川の氾濫区域に当たるため、雨水に
対する浸水防除に大きな投資が必要
だった」(雑賀康先・下水道総務課

■ 過剰な下水道整備が自治体財政の圧迫要因に



長)という特殊事情はある。だが、最大の要因はその過大投資にある。和歌山市郊外にある中央終末処理場。現在の処理場は、計画処理能力の約64%しか使われていない。当初は追加で処理場を建てる計画だったが、敷地の多くはまだ更地のまま放置されている。

公共下水道の利用者約8・9万人に対し、下水道供給に関する市の計画人口は32・8万人に上る。これほどまでに大きな乖離があるのは、全体計画を立てた当時の人口動態を基にしていたからだ。

現在市内にある処理場は3カ所。

下水の最終処理を行う処理場は、将来予想される処理能力を想定して造られる。しかし和歌山市の人口は82年をピークに減少傾向。人口増を前提にした計画が、結果として過大な投資につながってしまった。

さらに下水道管は引いたものの、一般家庭に接続されていないケースも目立つ。それが料金収入の伸び悩みの一因でもある。

背景にあるのが住民の高齢化だ。下水道管から一般家庭までの接続費用は、基本的に住民負担。しかし経済的に余裕のない高齢者のみの世帯が増え、接続が思うように進んでいない。この接続率

(水洗化率)は73・1%と、中核市平均の90・9%に大きく後れを取っている。

一方で、市の借金は膨らみ続けている。和歌山市の下水道事業に関する地方債残高は、1071億円(06年度末)にも及ぶ。当時の使用料収入が20・8億円(同)だったことを考えると、使用料だけでは51年かからないと回収できない負債を抱えていることになる。

そして旧国鉄債務に匹敵する借金が残った

こうした窮状は、何も和歌山市に

5年以上、同市病院に通う69歳男性。街の随所で見かけるマンホールが生活を圧迫しているとは、「よもや知らなかった」



下水道の大赤字で国からイエローカード

の基盤整備もほぼ終わっていた。だから「次は下水道で」との期待が高まった(下水道事業に詳しい遠藤誠作・福島県三春町前財務課長)。

それを国が強力に後押しした。下水道の初期投資には国庫の補助があり、さらに起債の元利償還金に対しても半分近くが交付税措置される。そして90年代、地方の景気対策と称して、多くの自治体が下水道整備に走った。

だが、和歌山市に見られるような使用料収入の伸び悩みもあり、自治体には32・6兆円という巨額の負債だけが残った。ある市長は「政府は

限ったことではない。06年度全国下水道にかかわる地方債の総額はなんと「32・6兆円」。これは道路関係旧四公団の債務総額約40兆円と旧国鉄の債務総額約37兆円にも匹敵する規模の多額の借金だ。

今からさかのぼること、18年前。90年に閣議決定された「公共投資基本計画」において、91年からの10年間で総額430兆円の公共投資が実施されることが定められた。「当時は道路整備もピークを過ぎて、農地

INTERVIEW

下水道の面整備は今後も進めていく

自 治体財政健全化法が定める基準に触れ、イエローカードをもらってしまったのは大変不名誉なこと。だが、巨額といわれる下水道事業の赤字については、浸水被害が多い土地柄と、一本道の狭い道路や市道が多く工事の際の迂回路等も確保しにくいなど、和歌山市特有の事情も考慮してほしい。

対策としては、下水道をつなげた家庭への報奨金を引き上げるなどして早期に水洗化率向上を目指したい。配管は通っているのに下水道が繋がらないのは宝の持ち腐れだ。

公営企業会計としては下水道事業のほ

か、国民健康保険、土地造成事業に赤字がある。特にスカイタウンつつしが丘の土地造成事業がバブル崩壊後にずれ込んだため、原価割れで売り出してもまったく売れない。頭の痛い問題だ。

気のゆるみは許されない 今までは料金が低すぎた

2008年度決算では連結実質赤字比率の早期健全化基準をかるうじてクリアできる見込みだ。が、気を緩めてしまえば、再び基準を超えて後戻りしかねない。

住民負担が拡大しているという批判は重く受け止めている。ただ、下水道料金についてはこれまでは低すぎた側面がある。住民も相応の理解を示してほしい。下水道整備は地元の建設業にとっても、重要な公共投資だ。当初計画よりスピードは落とさざるをえないが、今後も面整備は進めていくつもりだ。



和歌山市市長
大橋建一

おおはし・けんいち ●1946年和歌山県生まれ。71年東京大学卒業。毎日新聞社退社後、2002年市長に就任。

和歌山市が断トツの赤字額 — 下水道事業の赤字額ワースト20 —

順位	都道府県	赤字額 (百万円)	順位	都道府県	赤字額 (百万円)
1	和歌山市	▲11,036	11	金沢市	▲948
2	泉佐野市	▲3,478	12	岩国市	▲938
3	光市	▲2,041	13	交野市	▲879
4	長洲町	▲2,013	14	宮古島市	▲846
5	米子市	▲1,563	15	防府市	▲845
6	荒尾市	▲1,279	16	泉大津市	▲826
7	松原市	▲1,227	17	新潟市	▲803
8	夕張市	▲1,129	18	枚方市	▲719
9	観音寺市	▲1,067	19	太田市	▲712
10	盛岡市	▲948	20	札幌市	▲702

(注) 06年度実績。法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による(出所) 地方公営企業年鑑

一方、もともと下水道は独立採算に合わないという指摘も多い。「あまりに採算性を求めると、公共用水域の水質保全という本来果たすべき役割が担えなくなる」(太田正・作新学院大学総合政策学部教授)。

加西市でも、課題は山積している。どういう形で民間委託するか、職員に移転……。具体策はこれからで、3年をメドに実現したい意向という。

今のところ、下水道事業に対する抜本策は見当たらない。唯一明らかなのは、住民負担が今後も拡大する可能性が高いことだ。過去の過大投資のツケが、こんなところにも表れている。

浄化槽の活用、公民連携：
抜本策は見当たらず

下水道をめぐっては、人口5万人以下の中小市町村も深刻な問題を抱えている。こうした自治体は人口規模に見合わない過剰設備を持つところが大半で、多くの赤字に苦しむ。財団法人日本環境整備教育センターの国安克彦氏は「今後は集合処理方式の下水道ではなく、個別処理方式の浄化槽を有効に活用することが必要」と指摘する。ただ一度切った舵は、なかなか切り替えられない。

兵庫県加西市。人口約4・9万人の小都市もやはり過大な下水施設に頭を悩ませている。同市の下水道事業における地方債残高は305億円。市債全体の約55%を占めており、その償還は10年度から12年度にかけてピークを迎える。

そこで中川暢三市長のとった戦略が、「公民連携」だ。すでに上下水道事業の窓口事務、検針業務などを民間委託。これまで5000万円近い費用削減効果があったという。

今後は処理場の集約化や上水道との一体運営強化とともに、下水道運営の民間委託を想定する。「従来の官の発想では、下水道事業はもたない」(中川市長)。